



## コンサルティングエンジニア連盟活動報告

令和6年2月  
コンサルティングエンジニア連盟  
会長 村田 和夫

### はじめに

能登半島地震で被害にあわれた皆様にお見舞いを申し上げるとともに、お亡くなりになられた皆様にお悔やみを申し上げます。また、昼夜を問わず復旧復興に携わっている会員の皆様に感謝する次第です。改めまして、会員の皆様には、平素より「コンサルティングエンジニア連盟」（以下、「CE 連盟」）の活動にご理解、ご協力を頂き、厚くお礼申し上げます。

### 令和5年の社会環境

令和5年は関東大震災から100年の節目の年でしたが、年初からの大雪をはじめ全国各地で多くの災害が発生しました。5月には全国で地震が発生、6月には全国で大雨、特に線状降水帯により観測史上最大降雨を記録し、河川の氾濫、土砂崩れ等によって甚大な被害が発生しました。幸いにもこれまでの治水事業が効果を発揮し人的被害は少なかったものの、中小河川対策の必要性が再認識されました。このところ毎年、日本の国土基盤の脆弱性が顕在化しています。一方、自然災害に加えて4年にわたって猛威を奮ってきた新型コロナウイルスが、5月には季節性インフルエンザと同じ「5類」になり、再拡大の危惧を残しながらもようやく収まりつつあります。

### 新たな社会・経済環境への挑戦（新たな投資へ）

新たな社会・経済環境のもと、社会資本整備はますます重要性を増してきており、我々は、この新たな環境へ対応していかねばなりません。それが我々の社会的・経済的地位の向上につながります。例えば、地球温暖化対策の緩和策であるCN（カーボンニュートラル）への対応やi-Construction（BIM/CIM、GX、DXなど）の推進、急速に進歩している革新的技術の生成系AIへの対応などです。コロナ禍では、テレワーク環境の整備、Web会議やハイブリッド会議を導入し、新たな働き方改革を実践してきました。これからも人口減少に伴う入職者の減少、増大する高齢者の活躍を支援するための生産性の効率化など、我々の社会的・経済的地位の確立には、従来にも増してスピード感のある人材育成やIT化への設備投資などの投資が不可欠です。

### コンサルティングエンジニア（CE）を取り巻く経済（受注）環境

受注環境に影響する公共事業投資は、近年10年程度当初予算6兆円で安定化しています。近年は国土強靱化関係の3か年緊急対策や5か年加速化対策による補正予算もあり、建設コンサルタントの活躍基盤、経営基盤が整いつつあります。令和5年2月には11年連続かつ平均5.4%の大幅な単価アップ（特に設計業務は7.1%）が実現し、当初予算の拡大が望まれるところです。6月には、国土強靱化基本法が改定され、実施中期計画の策定が位置づけられ、閣議決定による「国土強靱化5か年加速化計画」による補正予算の計上から、法定による予算化（財源の確保）が明記され、当初予算拡大の可能性を期待させるものとなりました。今後の「国土強靱化実施中期計画」策定に、建設コンサルタント自身からCEの活用を提案していく必要があります。

## 政治活動への積極的関与

公共事業の予算確保、品確法の制定・改正、技術者単価の改定などは、政治の力にほかなりません。我々が求める社会資本整備推進に対する理解、建設コンサルタントが建設生産・管理システムに重要な役割を担っていることへの理解を示しているのが、職域代表として国政で活躍されている佐藤信秋、足立敏之両参議院議員であり、上述の成果も両議員のお力添えのお陰です。今後も建設コンサルタント業界だけで解決できない諸問題の解決に向けて、(一社)建設コンサルタント協会及びCE連盟の全会員で両議員の国政での活動、政治活動を支援していくことを改めて確認したいと思います。

## 品確法改正への更なる提案

令和元年の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正は画期的でした。ここでは「公共工事に関する調査等」として、「測量、地質調査、点検及び診断を含む調査及び設計」が公共工事の品質確保のためには重要であることが明記されました。両議員および国土交通省等の関係者の皆様に感謝申し上げます。我々の業務の一部が「調査等」として明記され、これまで「公共工事」の中に埋もれていた我々の業務が「公共工事等」と包括的に明記されたのは、法的な周知という点では大きな一歩ではありましたが、国民への周知という点におけるCE(建設コンサルタント自身)の認知度向上としては道半ばです。品確法は5年ごとに見直しが見込まれており、正に今がその時であり、我々からの積極的な改正提案が求められています。

## 令和5年の連盟の現状と御礼

このような中、令和5(2023)年のCE連盟の会員数、口数は、全国9支部の尽力により会員数3,124名(令和4年2,897名)、口数4,793口(同4,446口)と、会員数、口数ともに前年度を上回りました。また、準会員も482名に達し、前年よりも約140名増加しました。これらはすべて会員の皆様のご努力のお陰であり、御礼申し上げます。しかし、我々の地位向上には政治の力が必須であり、息の長い活動を続けるために特に若い力(準会員)の増員を期待します。

## おわりに

我々コンサルティングエンジニア(CE)は、国民から信頼され、独立の立場での確かな技術的判断と適切な行動により、社会資本等の整備推進と改善を担うとともに、我々自身が技術力および資質の向上を図らなければなりません。「コンサルティングエンジニア連盟」は、平成13年7月、建設コンサルタントなどのCEにとって必要とされる政治活動を行うことを目的に設立されました。公共事業の必要性を理解している我々CEが、更なる社会資本の充実、国土の強靱化に向けて、自律的活動を推進していくことが、CEの地位の向上につながります。そのための活動の一つが、立法・行政府への働きかけであり、社会資本整備の充実に理解ある政治家への支援活動です。

また、多様な力、特に若い力を継続的に確保育成していくことが不可欠です。このためには職場環境の改善と処遇の改善、そこで活躍するCEが「やりがい」を感じられる事業への参画、活用が不可欠です。会員の皆様のご理解とご支援をお願いします。

令和5年は、次の3つを目標に活動して参りました。

1. 安全・安心な国づくりのための社会資本整備の継続的推進
2. CEの活用、育成
3. CEの地位向上

令和6年は、これら3項目に加え冒頭に「コンサルティングエンジニアの政治活動への積極的関与」を掲げて活動して参りたいと思いますので、会員の皆様のご理解とご支援をお願いします。